委託費支出明細書

1.	委託	事業名	平成18年度砂漠化防止対策技術の移転	手法等検討調査委託業務		
2.						
	(1)目的 1992年の地球サミットを受けて1994年に採択された砂漠化対処条約では、砂漠化問題への取組伝統的な技術や知識の保護、利用等(以下「伝統的知識の活用」)のための研究と技術移転が謳統的知識の活用に関しては、同条約の下の科学技術委員会(CST)で議論されてきているが、199詳細に検討するため各国の専門家からなる特別小委員会がCSTの下に設置されている。これらの知識は活用される状況に応じた活きた知識であり単にリストアップすればよいというものではないる用に当たっては住民参加型のボトムアップアプローチが必要であること等が指摘されている。今後用に関する具体的な方法論の構築が求められているところである。我が国も1998年に同条約を受諾しており、先進締約国として砂漠化問題に取り組んでいかなくてよって、本業務では、同条約への貢献を念頭に、伝統的知識が活きている砂漠化対処のためのついて、他地域への移転手法を中心に、その地域的な普遍性や固有性に留意しつつ、具体的な事果的な活用方法の検討を行うことを目的とした調査業務を実施した。			一移転が謳われている。こうした伝いるが、1999年と2000年には、よりる。これらの議論の中で、伝統的りではないこと、伝統的知識の活いる。今後は、伝統的知識の活でいかなくてはならない。 のための在来技術・簡易技術に		
	(2)	2) 具体的な内容 1) パイロット事業の実施 17年度に引き続き、西アフリカのブルキナファソ国において、在来技術・簡易技術の移転に関するパイロット事業をNGと連携して実施した。パイロット事業の現地における実行に関しては、現地の実情に知見を持ち、現地で活動しているNGO(緑のサヘル)が行うことがふさわしいため、以下の事業を外注し、現地の事業監理を当財団が実施した。() 技術移転活動 平成17年度に住民により現地活動が行われた技術について、その定着・普及を目指した技術移転活動を実施した。特に、事業終了後の持続性・自立発展性を重視した事業を実施した。				
	() 最終評価 ワークショップの開催により、住民自身が最終評価を行った。					
2)技術移転の持続性・自立性を促進・阻害した要因 これまで実施されてきた事業の持続性・自立性を ソ国内の事業や国内の関係機関が実施している事				性を担保した要因、技術移転の促進・阻	を担保した要因、技術移転の促進・阻害要因等について、ブルキナファ	
3) 在来技術・簡易技術の移転手法の整理・分析 16年度から実施してきた事例収集、パイロットスタディの結果及び参考文献などが 果的に移転するための手法としての整理・分析を行った。整理・分析にあたっては、 ()事例収集からの技術移転の類型化 ()技術移転の促進・阻害要因 ()当パイロット事業で検証を試みる近隣間技術移転モデルの位置づけ、長所・気 ()持続性・自立発展性を担保する手法				トスタディの結果及び参考文献などから、 所を行った。整理・分析にあたっては、以		
			4)検討委員会の運営 パイロット事業の実施に対する提言、情報提 会(5人、下記)を設置し、東京において2回開(験者等から構成される検討委員	
3.	委託	先の公益法人の名称	財団法人 地球・人間環境フォーラム			
4.	委託	費の額			10,499 千円(A)	
5.	委託	費における管理費				
	(1)人件費 (2)一般管理費			3,143 千円		
				690 千円		
	(3)	その他の管理費				
			内容		金 額	
					千円	
					千円	
			合 計		0 千円	
	合 計			3,833 千円		
6.外部への支出						
	(1)	外部に再委託されている	3ものに関する支出			
			支出内容	支出先	金額	
		パイロット事業実施		NGO(非政府組織)	4,517 千円	
					千円	
			合 計		4,517 千円(B)	
	(2)(1)以外の支出					
			支出内容	支出先	金 額	
		諸謝金		検討委員	120 千円	
		旅費交通費		職員 / 検討委員	1,340 千円	
		印刷費		印刷発注先	41 千円	
		雑役務費		翻訳発注先	0 千円	
				文献購入	41 千円	
		借料損料		検討会会議室	107 千円	
			合 計		1,649 千円	
7.	その	その他				
	内容			金額		
	消費税			500 千円		
	合 計				500 千円	
8	 五季	託の割合	···		43 %(B/A)	